# 二一世紀の農業・農学を考える——祖田修『農学原論』の刊行によせて——

野田公夫

## はじめに

二一世紀はいかなる時代になるのか？私に答える能力はないが、少なくとも、ITとグローバリゼーションが自ずとすばらしい未来を創りあげるかのような安易な論調に身を任せているわけにはいかない、というレベルの自覚だけはある。本当に多様性に裏打ちされた豊かさを世界のものにしようとすれば、驚異的な「成長の時代」すなわち二〇世紀が、あるいは嫌悪しあるいは疎外してきたものに深く思いを致すことが必要であるし、種々のマイノリティが多様性の一部を安定的に構成しうる仕組み（制度的保証）をつくりあげることが不可欠であろう。

「農業・農村をどう扱うのか」は、その試金石の一つである。近代は産業革命によってテイク・オフした工業の時代であり、集積が発展のシンボルであった都市の時代であった。近代が苦手とし、時には忌避した農業・農村を見つめ直すことは、これからの社会のありようをさぐる種々のヒントを提供してくれるであろう。他方、近代は単線的な「発展」を強要する競争と画一化の時代でもあったが、歴史風土（＝自然・社会条件）の差ゆえに本来多様でしかありえない農業・農村は、この点でも意味ある反面教師たりうるだろう。さらにITとグローバリゼーションの現代

は、世界規模でのマネーゲームの時代（総バブル化）でもあるが、かかるリスキーな時代においてこそ、われわれの生活を直接に支える食糧の生産（そしてひろくモノ自体および実物経済）の意味を考えざるをえないことになろう。これは、金子勝氏の言葉（『反グローバリズム』岩波書店、平成一一年）を借りれば、現代社会における「セーフティネット」の一つを構成することでもある。

二〇世紀最後の年に刊行された祖田修氏の『農学原論』（岩波書店、平成一二年）は、おそらくこれらの新たな問題群に応えるべくして著わされたものであろう。本稿は、同様の問題を、同書を素材にして、考えてみようとするものである。

## 一　柏農学原論と祖田農学原論

### (一)柏農学原論（第三科学論）の意義と性格

京都大学農学部に日本ではじめて農学原論講座が開設されたのは、昭和二七（一九五二）年のことであるが、その内容が体系的に示されたのは柏祐賢『農学原論』（養賢堂、昭和三七年）が最初であった。柏農学原論の特色は、農学史を軸に構成された農学（現状）批判論であり、なにより も農学＝第三科学論の提唱である。柏農学原論の課題は、テーヤ以来大きな発展を遂げてきた農学がその発展ゆえに有効性を喪失させるに至っていること、すなわち農学の発展が必然化した専門領域の細分化が農学の課題対応力を著しく弱めるとともに農学本来の性格を見失っている現状を批判し、それに対応する農学論を提示することであり、とりわけ農学の自立性と固有性を支える方法論と体系の特色を明らかにすることであった。

その結果、〈自然の斉一性に基礎をおき法則定立的な方法論的特色をもった自然科学〉〈価値理念を前提とし個性記述的な方法論的特色をもった文化科学〉と区別される、へ「よりよくする」という行動準則を前提にし範型設定的な実践科学ともいうべき第三科学（形成科学）〉の領域を検出した（おのおの「知的なもの」「情的なもの」「意的なもの」と特色付けられているが、言いえて妙である）。そして、農学は工学・医学・教育学などとともに、この第三科学に属するものだとの位置付けをあたえた。旧来の基礎科学・応用科学の二分論において、農学はむろん後者に位置付けられていたが、応用科学はしばしば基礎科学が発見した法則の単なる適用にすぎないものとして科学の名に値するか

否かが疑われるとともに、時には「技術」に置き換えうるものとみなされ、固有の位置を与えられてこなかった。このことが、一方では個々の研究が無数に積み重ねられながら一向に農学体系に結実しない「無政府的」研究状況をうみ、他方ではとくに「学問の府」を自認する大学における農学研究の「発展」がしばしば顕著な基礎科学化の傾向をとる原因となっていた。柏農学原論すなわち農学＝第三科学論は、農学の固有性・自立性をシャープに主張することに成功するとともに、それゆえに農学研究者の学問的モラルの所在を鋭く問うものであったといえよう。

実践科学である第三科学には、これまで応用科学と称されてきた上述の諸科学が含まれるが、それらに先駆けて農学において第三科学論が提示されたのは、原初科学としての農学が本来持っていた総合性と、比較劣位産業として近代に対し最も鋭い対抗軸を持たざるをえなかったことが大きいのであろう。いずれにしても、農学の本来的個性を明らかにし、それを科学論のなかに正当に位置付けたことの意義は大きい。農学論と農学教育は、たえず第三科学論の基本フレームにたちかえるべきであろう。

### (2)祖田農学原論（場の農学）の意義と性格

これに対し祖田農学原論が直面した課題は、柏農学原論すなわち「農学＝第三科学論」をふまえつつ、なによりも近代化＝工業化路線が極点にまで達した現代における農業・農村問題に立ち向かいうる農学論を再編・構築することであり、とくに、新たに世界的・地球的課題として登場した環境問題を視野に含みうる新たな農学像を創りあげることであった。さらに、近代と近代科学に対する批判が様々な形で試みられ、すでにそれが大きな財産を形成している現実をふまえ、農学をこれら広義のポスト・モダニズムの洗礼によって鍛え直すことであった。

前者の問題について、祖田氏は戦後経済・社会の諸段階に対応させて、以下のように集約している。戦後復興期（生存水準上の経済的役割）と高度成長前期（加えて生活水準上の経済的役割）に対応する柏農学原論が何よりも「生産の農学（経済的価値目標の追求）」であったのに対し、高度成長後期（加えて生態環境的役割）と低成長期（加えて社会的・文化的役割）に対応する坂本農学原論はなによりも「生の農学（生活環境価値・生活価値目標の追求）」として特色づけられた。そして、成熟社会をむかえた現代（以上

の総合的役割）に対応する祖田農学原論の追求すべき価値目標は、経済価値・環境生態価値・生活価値の総合的達成であり、祖田農学原論はその実現の場としての地域に着目する「場の農学」とよぶべきものになる。現代農学は、しばしばトレードオフの関係にあるこれらの諸課題を、調整しつつそのマキシマムを実現させるところにその役割がある。

後者については、時代（精神）を牽引する典型科学が物理学から生物学へ移行しつつあるという状況に鑑み、物理学に代表される二項対立的で普遍的・法則志向的な方法論に代えて、生物学の生み出した多様性と棲み分けという考え方および類推という方法を積極的に位置づけるとともに、なによりも農学自体をそのような方法が直接に適用される「生命系の総合科学」として把握することによって果たそうとしているようにみえる。柏農学原論においても使用されている「構想力」（三木清）というカテゴリーは、このような多様性と類推の世界において、より能動的な意味付けを与えられ、実際科学としての性格を豊富化・積極化するキーワードとなった。

## 二　祖田農学原論の貢献

以上のような性格をもった祖田農学原論の具体的貢献を、三つの点で確認しておきたい。第一は、柏氏のいう「意的科学」としての農学が本来もつべき能動性・動態性を一層強調し明示化したこと。第二は、種々のポスト・モダニズムの主張を建設的に受容する基本スタンスを提示したこと。第三は、農村論を積極的に位置付けたことである。

### （一）農学の能動性・動態性の強化

祖田農学原論は、実際科学の価値目標自体が現実社会の従属関数であること（時代に対応した価値目標の変化）を明示的に示したという点で、農学のあり方自体に大きな能動性・動態性を付与することとなった。柏農学原論においても、試験と現場との幾度ものフィードバックにおいて、あるいは種々の局面で繰り返されるトライ・アンド・エラーのなかで、むろん動態的性格は明示されていたが、農学の価値目標自体の変化に対して積極的な注意が払われているわけではなかった。農学の課題と生産増大とを等号で結ぶ

ことについて、疑問をはさまずにいられた恐らくは最後の時代であったからである。しかし、農学をはじめとする実際科学が、その目標を常に現実社会との対応において把握せざるをえないことは、ある意味では当然であろう。

このことはまた、調査・現状分析（＝現実把握）というものの役割がそれだけ増すことを意味するとともに、われわれ農学（実際科学）研究に携わる者には「価値目標」を論ずるに足る広く深い素養（時代精神の洞察力）が必要であることをも、意味している。こうして農学は、現実との厳しい緊張感のもとに、大きな能動性とそれに対する重い責任を負うものとなったのである。このように理解することによって、「類推」と「構想力」というカテゴリーの意味は一層大きなものになる。絶えざる現状分析（現実の洞察）とそれに支えられた農学の価値目標明確化、そのもとで類推され構想され、さらに試験によって試されつつ改めて類推・構想される形成的・実際的農学領域…農学は以上のような能動性とダイナミズムと責任性をもつものとして提示されたのである。

### (2)ポスト・モダニズムの建設的受容

いわゆるポスト・モダニズムといわれる諸論調は、これまで疑われることのなかった近代（主義）の神話を次々に打ち砕いてみせている。これらの成果を積極的に取り入れることは、近代の最も普遍的な被害者の一つである農業・農村問題を見極めるべき農学にとって、大きな意義があろう。

しかし、これらポスト・モダニズムの切り口は斬新なものであるが、まだ知としては未熟かつ不安定であり、その鋭さは多分にアンチテーゼのそれである。私たちは、これらのシャープな問題提起をポジティブに吸収する術を見出す必要があるのだが、この点において、本書の「形成均衡」という概念によるディープ・エコロジー批判は、一つのスタンス（建設的受容の方向）を提示しているように思う。なお、ディープ・エコロジーに対し「人間か自然かという二者択一を迫るもの」という批判をしているが、（逆説的であるが）その「モダニズム的性格（＝二項対立的思考）」を指摘したものとして、私には興味深かった。確かに、人間と自然との関係は農耕の出発点から鋭い緊張の歴史であったが、その都度あるべき均衡を意識的に探り工夫

を凝らしてきた歴史でもあった。驚異的な浪費社会である現代において形成均衡を達成することは至難であり、当然私たち自身の生活観を抜本的に鍛え直すこと無くしては不可能である。しかし、問題の巨大さに圧倒されるあまり「六〇億人の人間を五億人にまで削減する」ことを論理上前提せざるをえないような思想は、その主観とは裏腹に、自らはその五億人の中に入ることを確信する「選ばれた人たち」のものでしかなかろう。

かつて私は、以下のように述べたことがある。「環境問題を抽象的理念や現象それ自体において把握するだけではなく、自然と人間との共生の具体的あり方を探ろうとすれば、自然を対象とする営みであるとともに人類にとって最も普遍的かつ面的な広がりをもった営為であり、かつ多様で分厚い歴史を有する農業（農学）の批判的考察が不可欠である。自然の永続性（＝物質循環）は、物理的・化学的側面のみならず（バクテリア、微生物から高等動物に至る）生物界に媒介されてこそ保証されるものである。かかる視点から、農業（農学）が積み重ねてきた膨大な「実験」を批判的に摂取することは、環境問題が要請する不可欠のアプローチ（生物界を媒介にした環境論）であろう」。環境問題のみならず、ひろくポスト・モダニズムの建設的受容の方向を探るうえでも、このような意味における農学の貢献可能性は大であると考えている。「形成均衡」という言葉はそれを圧縮して端的に表現する、絶妙のキーワードであると思われるのである。

### （3）農村論の定置

もう一つ、農村論が積極的な位置付けを与えられたことを挙げたい。これはなによりも、祖田農学原論が価値目標を経済価値・生態環境価値・生活価値の総合的追求としたことから、これら三目標が統合され追及される「場」を想定することになった（「場の農学」）といういわば論理必然であるが、それとともに、生活はむろん生産も、さらにはあらゆる社会経済問題は、マクロ（国家）でもミクロ（個）でもなくメゾ（地域）領域において把握することによって、最もリアリティあるものになるという事実があろう（地域農林経済学会は「メゾ・エコノミクス」という考え方を提唱した。地域農林経済学会編『地域農林経済学研究の課題と方法』富民協会、平成一一年）。そして、かかる「場」や「地域」を抽象的なそれとしてではなく、「開放性地縁社

会」「開放性集落」像として、さらには「中小都市と結合し一体となることで完成する持続的農村」像としてモデル化・ビジョン化して提示したことが大きい。現代日本農業論・農学論のなかに、明瞭な位置付けを与えたように思う。

なお、「都鄙二分法」に対する批判がこれらのバックにあるが、これも一―(2)で述べた生物学における研究手法の積極的受容（とくに二項対立論批判＝多様性の積極的承認）による立論といえるし、また二―(2)で述べたポスト・モダニズムの建設的受容（形成均衡）の一例としても評価できるものである。このほか、「農業者の行為類型と農業・農村発展の総過程」に関する仮説も興味深いものであった。採択者という中間項が先駆者と適応者の中間に配置されることによって、農村経済社会の動態過程がより現実的なモデルによって説明されることになったと思う。「図九―一」には、動態過程を支えるこの三つの主体における「経済過程」「社会過程」「総過程」の特質が比較され集約されているが、有力な見取り図を提示したといえよう。

## 三　世界農業問題の構図と世界システム論の視点

ところで、世界の農業問題のあり方は同じではない。長期にわたる積み重ねの結果培われた歴史風土に根ざした顕著な差があることはむろんであるが、むしろ留意すべきは、先進国（コア）を中心に編成された世界システム上の位置による農業問題の「分断」である。

世界システムにもとづく国際分業は、あたかも先進国＝工業国・後進国＝農業国という割り振りを与えるかにみえたが、二〇世紀後半はかかる常識が完全に覆った時代でもあった。とくに食糧農産物において、最先進国であるアメリカとEUが膨大な過剰に悩み、農業国的景観をもつ最貧諸国が逆に絶対的不足（飢餓）に直面するという深刻な事態を発生させた。そして、これらの国々における農業・農村の人口扶養力衰退は、都市への無制限の流出を生み、都市のスラム的巨大化に帰結することとなった。このようななかで日本は、自国農業を衰退に追いこみつつ驚異的な経済成長を達成した、ある種の「例外国家」である。そして、これらの事態は、従来とは異なる観点からの農業問題

への切りこみを必要としていると思われるのである。

しかし国際舞台での農業論議は、輸入（＝食糧不足）国をめぐるそれではなく、輸出（＝食糧過剰）国のそれに終始しているようにみえる。そしてかつて述べた（平成一二年度日本農業経済学会大会シンポジウムでのコメント『農業経済研究』七二巻二号、八四～八五頁）ように、国際舞台において二つの食糧超大国（諸国）であるアメリカとEUが大きな影響力を持つのは、実は自らの鋭い利害に裏打ちされている「市場」や「環境」という（明瞭な「国籍」ある）キーワードを（あたかも）二一世紀世界の普遍言語として打ち出すことに成功しているからである。固有の論理を持たずして、日本的現実を世界に翻訳することは不可能である。近年EU農政が日本農政のモデルとして位置付けられることが多いが、その共通項＝先進国性のみならずアジア農業と食糧輸入諸国としての共通項を「性根をいれて探る」ことなしに、世界言語への翻訳はありえないように思われるのである。

そうだとすれば、新しい農学原論には、「現代性」という視点からのリニューアル（これこそ祖田農学原論が全力をあげて取り組んだ問題である）とともに、世界システムによる「農業問題の分断」という事実を直視し、アジア・日本もしくは食糧輸入国などという「固有の立脚点（ラフな表現をすれば「利害」）」を鮮明にした農学フィロソフィーを提供することが要求されているのではないだろうか。

## おわりに

本書末尾に次のような指摘がある。「これまでの農学研究は、主としてヨーロッパ農学の動向を知り、その上に日本の農業・農学を重ね合わせてすすんできたといってよい。しかし日本の農学研究も水準を高め、直面する問題も類似のものとなっている。今後もその上に新たな蓄積をしていく必要があるが、同時に世界人口の約七割を占める東南アジア、アフリカ、中南米など発展途上国の厳しい現実をふまえ、それらの農林水産業の方向をよりいっそう射程内に入れた研究、そのための農学思想の確立が望まれる」。

これはある意味で、上述した「世界システムの視点を付加した農学論」を次の課題として提示したものといえようが、私の場合は、日本をある種の「例外国家」ととらえ、その先進国性のみならず世界システム論のいう「半周辺」や「周辺」の国々（それらの多くは食糧不足に悩む国である）

およびアジア諸国（アジア地域が歴史的に一つの経済圏を形成してきたことは近年の注目点でもある）との共通項においてこそ日本農業問題の位置付けをすべき（＝輸入国の「利害」を世界の普遍言語に翻訳すべき）であると考えている点で違いがある。〈価値理念を前提とし個性記述的な方法論的特色をもったもの〉である文化科学は、実はその存在自体が〈価値理念を前提とし個性記述的な〉、要するにそれを生み出した社会の固有性を引きずったものでしかない（＝社会科学には「国籍」がある！）と思われるのである。

「場の農学」が追求すべきであるとした、経済価値・生態環境価値・生活価値の総合的達成は、何よりも自他ともに認める先進国の一員となった現代日本に対応したものであって、「現代」一般に共通する普遍性をもちつつも、恐らくはヨーロッパ的現実との近似性が最も高いのではないかと推測する。しかし、これらの価値目標（およびその位置関係）は、世界システムによる「農業問題の分断」の在り方に応じて、当然変化することとなる。日本農業をあえてアジア農業の一部として意味付けたり、日本農業問題を意識的に食糧輸入（不足）国との共通項で把握することを軸心においた日本農業論を構想した時に、先の三つの価値目標はいかなる相互関係におかれるべきなのか？……この問に答えることは私自身に与えられた宿題というべきであろう。

〔注〕　本稿は、農耕文化研究振興会と関西農業史研究会の共催で平成一二年一二月一日に開催された祖田修『農学原論』の合評会「『場の農学』を求めて――農業・農学の展望――」での報告をもとに、加筆補正したものである。なお、柏祐賢氏・祖田修氏の業績からの引用と内容要約は、すべて柏祐賢『農学原論』（養賢堂、昭和三七年）・祖田修『農学原論』（岩波書店、平成一二年）による。本稿の性格上、いちいち示すことは省略した。

最後に、最近「農業・環境問題とマルクス」と題する一文を取り纏める機会を与えられ、マルクスを素材にして同様の問題を考えてみたので、参照されたい（中村哲編著『経済学批判要綱』における歴史と論理』青木書店、平成一三年）。

祖田修著『農学原論』（岩波書店、平成一二年刊、A5判、XIV＋三二九頁、本体価格三、二〇〇円）

（のだ　きみお・京都大学大学院農学研究科教授）